

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月28日
【中間会計期間】	第19期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	161,249	217,089	298,973	351,282	492,807
純営業収益 (百万円)	135,982	163,976	193,409	308,126	352,257
経常利益 (百万円)	12,128	34,585	43,189	48,083	84,541
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	1,434	18,775	21,227	17,211	44,802
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	34,477	51,594	74,894	66,149	77,696
純資産 (百万円)	996,504	1,027,841	1,097,117	1,004,589	1,040,551
総資産 (百万円)	31,186,396	33,335,034	38,003,167	31,724,685	32,459,225
1株当たり純資産 (円)	967.75	1,011.77	1,102.71	978.79	1,018.81
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間純 損失() (円)	1.95	25.48	28.80	23.35	60.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.3	2.2	2.1	2.3	2.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,917	128,986	319,024	667	863,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,367	174,291	10,233	59,653	99,227
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,924	182,613	24,713	240,430	1,612,957
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,727,778	2,119,336	2,600,504	2,183,871	2,860,244
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,590 (393)	7,605 (388)	7,731 (450)	7,522 (371)	7,624 (412)

(注) 1. 第18期中、第19期中、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	25,564	30,915	48,395	55,496	54,759
経常利益 (百万円)	16,350	20,972	25,909	33,498	30,719
中間(当期)純利益 (百万円)	16,355	20,523	26,013	33,529	30,156
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産 (百万円)	630,595	636,252	658,914	633,777	636,278
総資産 (百万円)	2,291,538	2,712,395	2,536,350	2,432,207	2,753,903
1株当たり配当額 (円)	10.35	23.56	7.24	29.76	28.20
自己資本比率 (%)	27.5	23.5	26.0	26.1	23.1
従業員数 (人)	165	123	126	164	120

(注) 1. 第17期の1株当たり配当額には、特別配当8円74銭を含んでおります。

2. 第18期中および第18期の1株当たり配当額には、特別配当12円48銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	6,007（289）
証券業務（欧州）	732（79）
証券業務（米州）	562（44）
その他	976（82）
調整	546（44）
合 計	7,731（450）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2．2016年7月1日付でMUFJセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米州）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。詳細は「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
その他	126
合 計	126

（注）上記のほか、執行役員の数2023年9月末の人数は24人です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2023年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（2）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日（2023年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(10) LIBOR等の金利指標の改革に係るリスク

当社グループでは、デリバティブ、貸出、債券、証券化商品等、従来多数の取引において、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）および関連する各種金利指標（以下「LIBOR等」といいます。）を参照していました。LIBOR運営機関であるICE Benchmark Administrationは、パネル行の提示レートに基づき算出するLIBORについて、2021年12月末に日本円・英ポンド・ユーロ・スイスフランの全テナーならびに米ドル1週間物および2ヶ月物の公表を、2023年6月末には米ドルの残り全てのテナーの公表をそれぞれ停止しています。

当社グループでは、これまでLIBORの公表停止に備え、LIBOR等の金利指標の改革や代替金利指標への移行対応を進めてきており、2021年12月末に公表停止となったLIBORの各テナーおよび関連する各種金利指標を参照する取引の対応は完了しました。2023年6月末に公表停止となった米ドルLIBORの各テナーおよび関連する各種金利指標を参照する取引についても、代替金利指標への移行が大きく進展しましたが、一部の移行が困難な取引については立法的救済措置を適用しつつ、残る取引について引き続き代替金利指標への移行対応を進めております。

但し、引き続きLIBOR等から代替金利指標への移行は、これらの代替金利指標に係る経済的な特性・成果、市場動向、また会計・規制上の取扱いを含め、複雑かつ不確実な要素があり、これによって、以下の事由を含め、当社の事業、財務状況および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの金融資産および負債に含まれるLIBOR等を参照するローンやデリバティブを含む幅広い金融商品の価格、流動性、収益性および取引可能性に悪影響を及ぼす可能性
- ・既存のLIBOR等を参照する契約の参照金利をLIBOR等から代替金利指標に変更するための契約修正等が想定通りに完了しない可能性
- ・顧客、取引相手方等との間で、金利指標の改革や代替金利指標への移行に伴う、契約の解釈、代替金利指標との価値調整等に係る紛争が生じる、あるいは顧客との取引における不適切な取引慣行および優越的地位の濫用等に関する紛争に繋がる可能性
- ・LIBOR等の改革や代替金利指標への移行に関する規制当局への対応が必要となる可能性
- ・LIBOR等の改革や代替金利指標への移行に対応するための事務やリスク管理に係るシステムが十分に機能しない可能性

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2023年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品（デリバティブを含む）および投資についての評価、固定資産の減損、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、貸付等債権に対する貸倒引当金、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）経営者の視点による経営成績の認識および分析・検討内容

当社グループでは、「M U F G W a y」に基づいてお客さまに最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理の徹底により、「M U F Gの中核として業界No. 1のクオリティを有し、お客さま満足度No. 1の証券会社」としての地位の確立をめざしています。当社グループの財政状態、経営成績等は、証券・金融商品取引業の性格上、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて変動し易い特性を持っております。

当中間連結会計期間のわが国の景気は、回復基調となりました。経済正常化の動きに伴いサービス消費が増加したほか、新型コロナウイルスの水際対策の緩和を受けた訪日外国人の旅行消費の回復が続きました。また、部品の供給制約緩和で国内の自動車生産が持ち直し、乗用車販売や自動車輸出、関連投資が増加しました。さらに、夏場には部品や情報関連財の輸出も増加し、輸出全体でみても持ち直しの動きがみられました。こうした中、企業の生産は増加基調となり、企業収益の改善も続きました。

株式市場では、4、6月の金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定され、現行の緩和環境が続くとの見方が強まったほか、海外からの投資の増加もあり、日経平均株価は上昇基調となり、7月上旬には33年ぶりの高値を記録しました。ただ、その後は高値警戒感の強まりや、米国の長期金利の上昇や株価の下落などを受け、8月中旬まで下落基調が継続しました。9月中旬にかけては、一旦持ち直す局面もありましたが、米国の金融引き締め長期化への懸念から米国長期金利が一段の上昇を示し、米国株価が下落基調となったことを受け、9月末にかけて水準を下げて終わりました。

債券市場では、日銀の金融緩和政策修正への警戒が続く中、米国の長期金利上昇もあり、国内の長期金利（新発10年物国債利回り）に対する上昇圧力が継続する一方、現行の金融緩和政策の維持の決定が続き、長期金利は7月下旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後、日銀が7月にイールドカーブ・コントロールの柔軟化を決定したことを受け、上昇基調となりました。9月に入ると、日銀の早期のマイナス金利政策解除への警戒感が強まったことにより大幅に上昇し、9月末には、10年ぶりの高水準を記録しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結純営業収益は1,934億9百万円（前年度中間期比117.9%）、販売費・一般管理費は1,641億35百万円（同114.0%）、連結経常利益は431億89百万円（同124.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は212億27百万円（同113.1%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	65,935	90,118	136.7
委託手数料	11,407	14,586	127.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13,282	18,432	138.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,207	11,984	117.4
その他の受入手数料	31,038	45,114	145.4

受入手数料の合計は901億18百万円で前年度中間期比136.7%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で19億78百万株(前年度中間期比117.4%)、金額で4兆2,205億円(同122.4%)となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は141億89百万円(同129.3%)となり、委託手数料は合計で145億86百万円(同127.9%)となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、米国の金融政策を巡る不透明さが残る市場環境でしたが、徐々に回復の動きが見られ、複数の大型公募増資・売出しや新規公開の実施により、米国の金利上昇および地政学リスク顕在化の影響で低調だった前年度中間期と比べ発行額は大幅に増加しました。当社グループはこのような環境のもと、複数の案件で主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、日銀の金融緩和策修正に対する過度な警戒感懸念の後退による金利環境の良化を背景に、起債環境が改善し、事業債や金融機関債を中心に多数の起債が見られ、前年度中間期に比べ発行額は増加しました。当社グループはこのような環境のもと、多数の案件で主幹事をつとめました。

海外発行市場は、インフレ、金利上昇および地政学リスク等の影響を受け、債券発行額は前年度中間期からは減少しましたが、当社グループの海外現地法人は、株式会社三菱UFJ銀行との緊密な協働・連携により、多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で184億32百万円(前年度中間期比138.8%)となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。

当社グループは、マーケット環境の見直しをもとに、運用目的に基づいたテーラード型のポートフォリオの構築をお客さま毎に提案し、商品・サービスの提供を行っております。当中間期は、期初こそ不安定な金融市場のあおりを受けたものの、その落ち着きとともに公募投資信託の販売が増加し、募集取扱手数料は前年度中間期比で増加しました。キャピタルゲインを狙いとした「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」や長期金利のピークアウト観測と景気悪化懸念を背景にインカムニーズをとらえた「三菱UFJノマッドコーリーグローバル・インフラ債券ファンド」等の既存ファンドのほか、インカムゲインを狙いとした「GS米ドル建て社債ターゲット2023-09」等の新規ファンドがお客さまのポートフォリオに多く組み込まれました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は119億84百万円(前年度中間期比117.4%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。M&A業務では、MUFJとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内ノクロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は451億14百万円(前年度中間期比145.4%)となりました。

トレーディング損益および金融収支

区 分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	96,002	80,546	83.9
株券等トレーディング損益	67,260	21,461	-
債券等・その他トレーディング損益	163,263	102,008	62.5
金融収支	2,033	22,739	-
金融収益	55,146	128,303	232.7
金融費用	53,112	105,564	198.8
計	98,036	103,286	105.4

国内株式市場は、28,203円でスタートした日経平均株価が、31,857円で終了しました。金融緩和政策修正への警戒感が強い中、4、6月の金融政策決定会合における金融緩和政策の継続の決定を受けて現行の緩和環境が続くとの見方が強まり、株価は上昇基調となりました。海外からの投資の増加もあり、7月上旬に33,762円まで上昇し、33年ぶりの高値を記録しました。その後は高値警戒感を受け、下落に転じました。7月下旬には日銀のイールドカーブ・コントロールの柔軟化が決定され、国内長期金利が上昇し、さらに米国の長期金利の上昇とそれに伴う米国株価の下落などを受け、8月中旬にかけて下落基調が継続しました。8月下旬から9月中旬にかけては、一旦持ち直しましたが、米国の金融引き締め長期化への懸念から米国長期金利が一段の上昇を示し、米国株価が下落基調となったことを受け、9月末にかけて水準を下げて終わりました。

国内債券市場は、長期金利（新発10年国債利回り）が0.33%で始まり、0.77%で終了しました。長期金利は、日銀の金融緩和政策の修正への警戒が継続したほか、米国の長期金利上昇もあり、国内の長期金利に対する上昇圧力が続く一方、4、6月の金融政策決定会合では、金融緩和政策の維持が決定され、7月下旬にかけて0.4%を挟み、横ばい圏で推移しました。その後、日銀が7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの柔軟化を決定し、0.5%を上回る推移となることを容認したことを受け、上昇基調となりました。9月に入り、日銀の早期のマイナス金利政策解除への警戒感が強まったことにより大幅に上昇し、9月末には、一時0.77%まで上昇し、10年ぶりの高水準を記録しました。また、クレジット市場では、クレジットスプレッドが高水準ながら縮小しました。

海外市場（1～6月）では、3月中旬の米中堅銀行の破綻を契機に短期金利ボラティリティおよびクレジット・MBSのスプレッドが一時急上昇・急拡大したものの、4月に入り短期金利ボラティリティやクレジットスプレッドは幾分か落ち着きを取り戻しました。また10年物米国債利回りも3月上旬の4.0%台から3月下旬には質への逃避から3.3%まで低下しましたが、景気の底堅さから利上げが継続するとの観測により6月末にかけて3.8%台まで再上昇しました。こうした市場の金利に対する見方が混在する中、当社グループは市場変動に応じた慎重かつリスク抑制的な業務運営を継続しつつ、顧客へのサービス・ソリューション提供に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが214億61百万円の損失（前年度中間期は672億60百万円の損失）、債券等・その他によるものが1,020億8百万円（前年度中間期比62.5%）、合計では805億46百万円（同83.9%）となりました。

また、金融収益1,283億3百万円（同232.7%）から金融費用1,055億64百万円（同198.8%）を差し引いた金融収支は、227億39百万円（前年度中間期は20億33百万円）となりました。

トレーディング損益と金融収支は合計で1,032億86百万円（同105.4%）となりました。

販売費・一般管理費

国内拠点では、大型案件成約等に連動して取引関係費や人件費が増加しました。また、海外拠点でも、為替影響に加え、収益連動の取引関係費等が増加した結果、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,641億35百万円（前年度中間期比114.0%）となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は該当なく（前年度中間期は1億23百万円）、特別損失は13億67百万円（前年度中間期は5億26百万円）となりました。特別損失は、事業構造改善費用10億7百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ3億59百万円であります。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

国内では、全業務で前年度中間期比増収となりました。国内営業においては、株価上昇とともに株式売買が増加し、またポートフォリオ提案に基づく株式投信の組み入れ増加も寄与し、前年度中間期から回復しました。また、アドバイザー型ビジネスモデルの浸透により預り資産残高も順調に積み上がりました。グローバルマーケット業務においては、相場変動局面を捉えた顧客フロー取込みや大型ソリューション案件の成約等により収益が伸長しました。また、インベストメントバンキング業務においても、発行市場環境の回復や、複数のM&A案件・証券化案件の成約により、前年度中間期から回復し、セグメント収益・セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,496億1百万円（前年度中間期比117.5%）、セグメント利益は217億84百万円（同126.5%）となりました。

「証券業務（欧州）」

欧州では、インベストメントバンキング業務において、発行市場回復により債券引受が復調しました。また、グローバルマーケット業務においては、クレジットの回復、大口のデリバティブ案件成約等により、セグメント収益・セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（欧州）の純営業収益は429億30百万円（前年度中間期比131.5%）、セグメント利益は39億67百万円（同716.4%）となりました。

「証券業務（米州）」

米州では、インベストメントバンキング業務において、発行市場回復により債券引受が復調しました。また、グローバルマーケット業務においては、クレジットやMBS等の回復により、セグメント収益・セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米州）の純営業収益は541億4百万円（前年度中間期比158.6%）、セグメント利益は63億14百万円（前年度中間期は5億27百万円）となりました。

「その他」

持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は170億43百万円（前年度中間期比92.9%）、セグメント利益は619億42百万円（同138.8%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は38兆31億67百万円（前年度末比5兆5,439億41百万円増）となりました。内訳は流動資産が37兆3,939億83百万円（同5兆5,938億42百万円増）であり、このうちトレーディング商品が15兆813億49百万円（同3兆1,443億90百万円増）、有価証券担保貸付金が16兆5,050億円（同2兆5,505億39百万円増）となっております。固定資産は6,091億83百万円（同499億1百万円減）となっております。

負債合計は、36兆9,060億49百万円（同5兆4,873億75百万円増）となりました。内訳は流動負債が35兆1,044億76百万円（同5兆5,953億19百万円増）であり、このうちトレーディング商品が15兆1,506億20百万円（同2兆7,379億66百万円増）、有価証券担保借入金が10兆3,642億43百万円（同1兆8,120億99百万円増）となっております。固定負債は1兆7,965億54百万円（同1,083億2百万円減）となっております。

純資産合計は1兆971億17百万円（同565億65百万円増）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる34億19百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純利益による212億27百万円の増加の結果、2,501億42百万円（同178億7百万円増）となっております。また、為替換算調整勘定は491億75百万円（同438億1百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、短期借入金の増加による収入、約定見返勘定の差引残高の減少による収入、長期借入れによる収入および立替金及び預り金の差引残高の減少による収入等があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出、トレーディング商品の差引残高の増加による支出、社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出等により、前年度末比2,597億40百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は2兆6,005億4百万円（前年度中間期末比122.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3,190億24百万円（前年度中間期比247.3%）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の減少による収入3,225億29百万円、立替金及び預り金の差引残高の減少による収入1,617億25百万円および利息及び配当金の受取りによる収入1,557億51百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出6,705億69百万円およびトレーディング商品の差引残高の増加による支出4,855億23百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、102億33百万円（前年度中間期比5.9%）となりました。これは主に、貸付金の減少による収入185億57百万円および投資有価証券の売却及び償還による収入174億83百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出247億84百万円および無形固定資産の取得による支出219億29百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、247億13百万円（前年度中間期は1,826億13百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入3,272億22百万円および長期借入れによる収入1,987億34百万円があったものの、社債の償還による支出4,143億62百万円および長期借入金の返済による支出1,752億2百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、MUFJグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資顧問業、ウェルスマネジメント業務等の幅広い投資・金融サービスを展開しており、当該業務を営む上で十分な資本を確保する必要があります。

当社グループの財務計画・事業戦略の策定・実施に当たっては、業務運営上のリスクに見合った適正な資本水準の設定・維持に努めており、加えて市場の急激な変動によりもたらされ得る大きな損失にも耐えることができる必要十分な資本水準が維持されるかについても、定期的に確認しております。また、当社グループは、国内外で投資・金融サービス業務を行っており、各国・地域における法規制上必要な資本も維持しなければなりません。

資金調達の基本方針

当社グループは、主たる事業として投資・金融サービス業を営んでおり、事業を継続する上で必要な流動性を十分かつ効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から十分な資金を確保するよう努めております。また、資金流動性の危機事象発生を想定したストレステストを実施することで、そのような環境が一定期間以上継続した場合でも資金流動性が枯渇しないだけの資金量を確保しております。

当社グループでは、グループ全体での拠点横断・統合的な資金流動性管理を行うため、グループ主要各社共通の基本方針を定め、各社が当該方針および各国・地域の規制等に則った管理を行うと共に、当社においてもグループ全体の資金繰り状況のモニタリングを行っております。また、資金調達においては、主要各社自身による資金調達に加えて当社を中心とした資金調達・供給体制を整備することで、各社の資金繰り状況に応じた機動的な流動性供給を行っております。

資金調達の方法及び状況

当社グループの資金調達手段には、社債、メディアム・ターム・ノート、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループや株式会社三菱UFJ銀行を含む金融機関からの借入、短期社債、コールマネー等の無担保調達および貸借取引等の有担保調達があります。これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、仮に資金流動性の危機事象が発生した場合でも業務を継続するための十分な資金を確保しております。

資金需要の動向

当社グループが投資・金融サービス業を営むうえでは、トレーディング業務等における商品在庫確保などのために資金需要が発生しますが、資金需要の総量はマーケット環境や顧客動向によって変動します。そのため、当社グループではグループ主要各社共通の基本方針に従い、発生する無担保資金需要の総額を各社の調達力の範囲内に抑えることを目的に、無担保資金需要の総量枠を各社にて設定しております。また、当社および各子会社にて資金需要の状況を日次でモニタリングし、資金需要の総量に見合った資金調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定については次のとおりであります。

共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」といいます。）と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結し、2010年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社（以下「MSMS」といいます。））を発足させて以降、両社はM&A助言や株式・債券の引受け、ウェルスマネジメントなどさまざまな領域で緊密に連携してまいりました。

2023年7月18日に、MUFJと、モルガン・スタンレーは、機関投資家向け日本株業務におけるMUMSSとMSMSの戦略的提携に関する基本合意書を締結したことを公表し、2024年前半に業務を開始することを目指しております。

当該提携により、MUMSSが有する広範な日本株カバレッジや国内のお客さまとのリレーションと、MSMSが有するグローバルな業務プラットフォームや海外のお客さまとのリレーションの融合を通じて、リサーチ・執行・コーポレートアクセス業務をリードしてお客さまの高度化・多様化する日本株ニーズに応え、本邦の株式ビジネスでトップクラスの証券会社を目指します。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	更改	WMM領域の基幹システム更改に係るシステム投資	完了予定年月が2024年11月から2024年12月へ延期しました。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	完了年月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	MUMSS - PB証券合併プロジェクトに係るシステム投資	2023年7月

除却、売却計画等

重要なものはありません。

- (3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

新設、改修計画等

重要なものはありません。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月28日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	-	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	736,985,496	-	75,518,843	-	426,944,245

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	-	736,985	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 736,985,000	736,985	-
単元未満株式	普通株式 496	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	-	-
総株主の議決権	-	736,985	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,866,906	2,606,540
預託金	1,053,452	1,202,767
トレーディング商品	² 11,936,959	² 15,081,349
商品有価証券等	4,610,425	5,488,833
デリバティブ取引	7,326,533	9,592,516
約定見返勘定	81,430	-
信用取引資産	295,567	306,850
信用取引貸付金	196,669	228,918
信用取引借証券担保金	98,898	77,932
有価証券担保貸付金	13,954,461	16,505,000
借入有価証券担保金	3,549,008	3,839,336
現先取引貸付金	10,405,452	12,665,664
短期差入保証金	1,350,932	1,451,410
短期貸付金	36,811	23,394
有価証券	16,977	85,234
未収還付法人税等	12,214	14,674
その他の流動資産	194,427	116,759
流動資産計	31,800,140	37,393,983
固定資産		
有形固定資産	¹ 24,316	¹ 24,408
建物	12,754	12,174
器具備品	6,659	6,677
建設仮勘定	1	38
その他	4,900	5,518
無形固定資産	109,163	118,681
ソフトウェア	86,088	96,649
その他	23,074	22,032
投資その他の資産	525,604	466,093
投資有価証券	466,144	411,012
長期貸付金	² 4,011	² 2,996
退職給付に係る資産	15,017	15,417
繰延税金資産	17,569	14,769
その他	24,571	23,719
貸倒引当金	1,709	1,822
固定資産計	659,084	609,183
資産合計	32,459,225	38,003,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,412,654	15,150,620
商品有価証券等	4,950,647	5,538,224
デリバティブ取引	7,462,006	9,612,396
約定見返勘定	-	241,552
信用取引負債	167,316	156,599
信用取引借入金	12,501	15,475
信用取引貸証券受入金	154,815	141,123
有価証券担保借入金	8,552,144	10,364,243
有価証券貸借取引受入金	946,001	980,354
現先取引借入金	7,606,142	9,383,888
預り金	784,928	951,019
受入保証金	1,683,328	1,893,843
短期借入金	2 4,451,360	2 4,794,777
1年内償還予定の社債	237,356	152,539
1年内返済予定の長期借入金	169,270	62,687
コマーシャル・ペーパー	878,154	868,000
未払法人税等	6,674	5,326
賞与引当金	34,170	28,091
資産除去債務	73	168
その他の流動負債	131,724	435,005
流動負債計	29,509,157	35,104,476
固定負債		
社債	841,706	589,966
長期借入金	1,046,074	1,188,619
繰延税金負債	966	1,246
退職給付に係る負債	2,622	2,595
役員退職慰労引当金	18	24
資産除去債務	7,364	7,941
その他の固定負債	6,104	6,161
固定負債計	1,904,856	1,796,554
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 4,659	4 5,018
特別法上の準備金計	4,659	5,018
負債合計	31,418,673	36,906,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	434,441	434,441
利益剰余金	232,334	250,142
株主資本合計	742,295	760,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	1,361
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	5,373	49,175
退職給付に係る調整累計額	2,240	2,043
その他の包括利益累計額合計	8,555	52,579
非支配株主持分	289,700	284,436
純資産合計	1,040,551	1,097,117
負債・純資産合計	32,459,225	38,003,167

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	65,935	90,118
委託手数料	11,407	14,586
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13,282	18,432
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	10,207	11,984
その他の受入手数料	31,038	45,114
トレーディング損益	96,002	80,546
金融収益	55,146	128,303
その他の営業収益	4	4
営業収益計	217,089	298,973
金融費用	53,112	105,564
純営業収益	163,976	193,409
販売費・一般管理費		
取引関係費	29,208	38,275
人件費	1 59,718	1 64,034
不動産関係費	11,601	12,107
事務費	17,771	21,677
減価償却費	15,232	15,486
租税公課	5,604	7,469
その他	4,899	5,085
販売費・一般管理費計	144,037	164,135
営業利益	19,939	29,273
営業外収益		
受取利息	2,269	4,804
持分法による投資利益	13,768	10,471
その他	889	598
営業外収益計	16,928	15,874
営業外費用		
為替差損	1,777	557
金銭の信託運用損	-	1,259
その他	505	139
営業外費用計	2,282	1,957
経常利益	34,585	43,189

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	123	-
特別利益計	123	-
特別損失		
減損損失	2,476	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	359
事業構造改善費用	340	3,107
特別損失計	526	1,367
税金等調整前中間純利益	34,182	41,822
法人税、住民税及び事業税	5,792	7,483
法人税等調整額	750	3,470
法人税等合計	5,042	10,953
中間純利益	29,139	30,869
非支配株主に帰属する中間純利益	10,364	9,642
親会社株主に帰属する中間純利益	18,775	21,227

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	29,139	30,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	561
繰延ヘッジ損益	13	10
為替換算調整勘定	22,980	43,801
退職給付に係る調整額	307	327
その他の包括利益合計	22,454	44,025
中間包括利益	51,594	74,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,366	65,250
非支配株主に係る中間包括利益	10,227	9,644

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	212,759	722,720
当中間期変動額				
剰余金の配当			17,061	17,061
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,775	18,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,714	1,714
当中間期末残高	75,518	434,441	214,474	724,434

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,045	27	5,433	2,992	1,368	283,237	1,004,589
当中間期変動額							
剰余金の配当							17,061
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	191	13	22,980	184	22,590	1,052	21,538
当中間期変動額合計	191	13	22,980	184	22,590	1,052	23,252
当中間期末残高	853	13	17,547	2,807	21,222	282,185	1,027,841

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	232,334	742,295
当中間期変動額				
剰余金の配当			3,419	3,419
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,227	21,227
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	-	17,807	17,807
当中間期末残高	75,518	434,441	250,142	760,102

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	933	8	5,373	2,240	8,555	289,700	1,040,551
当中間期変動額							
剰余金の配当							3,419
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,227
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	428	10	43,801	196	44,023	5,264	38,758
当中間期変動額合計	428	10	43,801	196	44,023	5,264	56,565
当中間期末残高	1,361	1	49,175	2,043	52,579	284,436	1,097,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,182	41,822
減価償却費	15,232	15,486
のれん償却額	1,038	1,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	113
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8	359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	27
受取利息及び受取配当金	57,509	133,187
支払利息	53,112	105,564
持分法による投資損益(は益)	13,768	10,471
投資有価証券売却損益(は益)	162	27
投資有価証券評価損益(は益)	9	4
減損損失	476	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	19,511	148,115
トレーディング商品の増減額	1,274,690	485,523
約定見返勘定の増減額(は増加)	236,929	322,529
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	24,532	22,000
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,286,637	670,569
立替金及び預り金の増減額	36,799	161,725
短期差入保証金の増減額(は増加)	189,122	3,414
受入保証金の増減額(は減少)	260,424	51,570
その他	6,144	408,505
小計	145,817	357,732
利息及び配当金の受取額	74,645	155,751
利息の支払額	51,096	106,288
法人税等の支払額	15,917	16,761
法人税等の還付額	9,200	6,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,986	319,024

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	752	10,371
定期預金の払戻による収入	559	11,383
有価証券の取得による支出	43,377	7,583
有価証券の売却及び償還による収入	23,158	8,452
投資有価証券の取得による支出	161,346	24,784
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,946	17,483
有形固定資産の取得による支出	732	1,268
有形固定資産の売却による収入	4	-
有形固定資産の除却による支出	169	227
無形固定資産の取得による支出	18,289	21,929
貸付金の増減額（ は増加）	3,310	18,557
その他	18	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,291	10,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	248,897	327,222
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	128,739	10,480
長期借入れによる収入	77,135	198,734
長期借入金の返済による支出	86,765	175,202
社債の発行による収入	218,003	68,731
社債の償還による支出	116,569	414,362
配当金の支払額	17,061	3,419
非支配株主への分配金支払額	11,279	14,908
その他	1,006	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,613	24,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,128	94,231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,535	259,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,871	2,860,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119,336	2,600,504

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

auカブコム証券株式会社

MUSビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

MUFGセキュリティーズEMEA

MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)

MUFGセキュリティーズ(カナダ)

MUFGセキュリティーズアジア

MMパートナーシップ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 4社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない5社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~50年

器具備品 4~15年

無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(主として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料およびM & A手数料です。投資信託の代行手数料は、投資信託委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。また、M & A手数料は、M & Aに関する各種指導・助言等を行う義務を負っており、リテナーフィーのように契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識するものと、成功報酬のように一定の成果（一時点）で収益を認識するものがあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジ等を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア．為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（投資有価証券、在外子会社に対する投資への持分）

イ．金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券、長期借入金

ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券および長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

1．前中間連結会計期間において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた304百万円は、「その他」として組み替えております。

2．前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた40百万円は、「事業構造改善費用」40百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	41,272百万円	44,432百万円

2. 担保に供している資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	300,000	652,122	652,122
共通担保資金供給オペレーション	300,000	652,122	652,122
計	300,000	652,122	652,122

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として現先取引で買い付けた有価証券389,421百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券36,656百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券48,418百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金4,005百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	250,000	723,761	723,761
共通担保資金供給オペレーション	250,000	723,761	723,761
計	250,000	723,761	723,761

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として現先取引で買い付けた有価証券377,297百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券72,818百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券46,351百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金4,487百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
信用取引貸証券	158,354百万円	145,217百万円
信用取引借入金の本担保証券	12,533	15,158
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,733,305	4,264,322
現先取引で売却した有価証券	9,150,900	10,720,907
その他担保として差し入れた有価証券	1,027,926	1,099,015

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	185,481百万円	217,079百万円
信用取引借証券	94,002	72,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,291,438	7,387,539
現先取引で買い付けた有価証券	11,328,346	13,770,391
その他担保として受け入れた有価証券	673,154	748,481

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	282,088百万円	280,740百万円
貸出実行残高	172,169	178,129
差引額	109,919	102,611

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行(前連結会計年度末18行)と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	243,308百万円	242,347百万円
借入実行残高	2,000	-
差引額	241,308	242,347

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において当該残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	17,277百万円	17,755百万円
退職給付費用	1,750	1,946

2. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 事業構造改善費用

当中間連結会計期間における事業構造改善費用の発生要因は、割増退職金933百万円、店舗戦略等に関する費用74百万円であります。なお、前中間連結会計期間は、店舗戦略等に関する費用40百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	-	-	736,985
合計	736,985	-	-	736,985

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	7,863	10.67	2022年3月31日	2022年5月17日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月1日 取締役会	普通株式	9,197	12.48	-	2022年9月2日

(注)基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月1日 取締役会	普通株式	8,165	利益剰余金	11.08	2022年9月30日	2022年12月2日

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	-	-	736,985
合計	736,985	-	-	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	3,419	4.64	2023年3月31日	2023年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月30日 取締役会	普通株式	5,335	利益剰余金	7.24	2023年9月30日	2023年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
現金・預金	2,122,373百万円	2,606,540百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,037	6,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119,336	2,600,504

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

重要性がないため、リース投資資産の内訳およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額の記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	6,301	7,783
1年超	11,531	15,429
合計	17,833	23,213

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結(連結)貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	4,610,425	4,610,425	-
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)	226,321	226,321	-
資 産 計	4,836,747	4,836,747	-
(1) 商品有価証券等	4,950,647	4,950,647	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	169,270	169,285	14
(3) 1年内償還予定の社債	237,356	237,356	-
(4) 社債	841,706	841,706	-
(5) 長期借入金	1,046,074	1,031,648	14,425
負 債 計	7,245,055	7,230,644	14,411
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(134,019)	(134,019)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,454)	(1,454)	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(135,473)	(135,473)	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	256,420
組合出資金	472

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	5,488,833	5,488,833	-
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)	252,950	252,950	-
資 産 計	5,741,783	5,741,783	-
(1) 商品有価証券等	5,538,224	5,538,224	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	62,687	62,721	33
(3) 1年内償還予定の社債	152,539	152,539	-
(4) 社債	589,966	589,966	-
(5) 長期借入金	1,188,619	1,170,422	18,196
負 債 計	7,532,038	7,513,874	18,163
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,120)	(20,120)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	240	240	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(19,880)	(19,880)	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（百万円）
非上場株式	242,828
組合出資金	561

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(a)株式	3,845	603	3,242
	(b)債券	4,132	4,089	43
	(c)その他	-	-	-
	小計	7,977	4,692	3,285
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(a)株式	47	47	-
	(b)債券	218,296	229,069	10,772
	(c)その他	-	-	-
	小計	218,344	229,116	10,772
合計		226,321	233,808	7,487

(*) 市場価格のない株式等(非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,586百万円)および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの(連結貸借対照表計上額 472百万円))は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(a)株式	4,415	653	3,762
	(b)債券	3,603	3,596	7
	(c)その他	-	-	-
	小計	8,019	4,249	3,770
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(a)株式	6	6	-
	(b)債券	244,924	258,153	13,229
	(c)その他	-	-	-
	小計	244,930	258,160	13,229
合計		252,950	262,409	9,459

(*) 市場価格のない株式等(非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,587百万円)および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの(中間連結貸借対照表計上額 561百万円))は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	2,925,766	922,833	3,211	3,211
		買建	6,551,393	3,933,387	3,480	3,480
	金利オプション	売建	1,242,739	164,656	1,665	522
		買建	2,839,283	217,661	4,976	525
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	4,815,385	127,798	170	170
		買建	4,640,565	141,997	247	247
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	484,069,486	350,897,291	988,805	988,805
		受取変動・ 支払固定	490,553,020	349,657,803	720,074	720,074
		受取変動・ 支払変動	70,460,287	53,527,670	8,667	8,667
		受取固定・ 支払固定	309,064	217,402	6,058	6,058
	金利スワップ ション	売建	27,053,179	18,232,341	551,962	425,818
		買建	24,105,374	16,651,977	473,716	431,264
	その他	売建	6,568,987	4,270,480	96,318	49,653
		買建	4,825,033	3,760,727	63,889	18,627
	合計			-	-	378,896

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	1,586,850	655,466	7,187	7,187
		買建	6,219,728	2,598,440	9,113	9,113
	金利オプション	売建	2,422,054	96,409	6,047	3,393
		買建	3,624,395	230,557	8,336	3,467
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	10,554,361	755,856	35	35
		買建	11,684,849	908,786	106	106
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	499,912,110	397,467,937	4,564,738	4,564,738
		受取変動・ 支払固定	507,347,614	397,121,936	4,194,406	4,194,406
		受取変動・ 支払変動	68,173,605	52,738,723	33,395	33,395
		受取固定・ 支払固定	244,267	241,267	6,266	6,266
	金利スワップ ション	売建	27,933,058	19,519,012	466,352	348,510
		買建	24,934,208	16,928,551	350,240	312,205
	その他	売建	9,402,518	5,402,849	91,312	32,726
		買建	5,789,788	4,365,818	81,356	28,358
合計			-	-	456,516	373,333

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	通貨スワップ	52,456,384	40,026,439	279,603	279,603	
	為替予約	8,499,531	1,014,942	177,470	177,470	
	通貨オプション	売建	2,239,885	1,628,905	20,722	17,725
		買建	1,880,640	1,421,360	30,385	25,420
合計		-	-	111,796	109,828	

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	通貨スワップ	55,889,020	43,297,892	414,839	414,839	
	為替予約	9,614,790	1,269,506	136,707	136,707	
	通貨オプション	売建	2,159,574	1,615,835	82,031	79,603
		買建	1,834,900	1,449,820	84,599	80,116
合計		-	-	280,700	278,644	

(c) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	561,260	9,429	2,355	2,355
		買建	374,319	4,946	1,484	1,484
	株式指数 オプション	売建	855,745	345,095	66,089	6,005
		買建	410,704	121,491	26,682	3,034
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	325,392	121,690	19,147	2,728
		買建	757,371	683,303	30,260	29,357
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	775,959	61,800	5,922	5,922
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	847,067	238,812	12,893	12,893
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	150	-	15	15
		買建	60,503	459	2,252	2,252
合計			-	-	12,585	51,377

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	680,226	-	4,748	4,748
		買建	373,442	8,757	8,497	8,497
	株式指数 オプション	売建	898,533	356,562	61,167	3,163
		買建	550,697	282,930	51,344	19,416
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	274,627	124,499	17,768	2,819
		買建	506,808	422,496	25,747	23,919
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	840,756	5,100	17,049	17,049
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	711,580	62,827	4,320	4,320
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	41,403	41,228	5,727	5,727
		買建	85,153	41,687	6,221	6,221
合計			-	-	833	44,690

(d) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	122,945	-	807	807
		買建	279,660	-	724	724
	債券先物 オプション	売建	89,337	-	105	272
		買建	94,083	-	178	29
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	506,095	-	1,869	898
		買建	506,095	-	2,638	53
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	131,100	131,100	25,709	25,709
		受取変動・ 支払固定	3,156	3,156	404	404
		受取変動・ 支払変動	233,518	233,518	37,347	37,347
		受取固定・ 支払固定	372,300	372,300	53,678	53,678
合計			-	-	115,850	115,886

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	149,439	-	684	684
		買建	387,822	-	653	653
	債券先物 オプション	売建	53,239	-	285	45
		買建	74,983	-	15	83
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	714,380	-	2,707	310
		買建	714,380	-	1,274	914
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	181,500	181,500	29,462	29,462
		受取変動・ 支払固定	3,536	3,536	132	132
		受取変動・ 支払変動	267,951	267,951	63,636	63,636
		受取固定・ 支払固定	462,600	462,600	48,894	48,894
合計			-	-	140,190	140,629

(e) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	72,188	72,188	9,777	9,777
		金利受取・商品指数変化率支払	72,188	72,188	9,907	9,907
	商品オプション	売建	100	100	39	39
合計			-	-	90	90

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	78,063	78,063	18,548	18,548
		金利受取・商品指数変化率支払	78,063	78,063	18,547	18,547
	商品オプション	売建	99	99	43	43
合計			-	-	44	44

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	4,894,975	4,107,166	26,666	26,666
		買建	5,523,086	4,726,246	3,774	3,774
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	142,910	60,349	716	716
合計			-	-	29,724	29,724

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,367,109	1,912,028	17,467	17,467
		買建	3,117,047	2,679,813	6,790	6,790
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	111,687	56,901	7,874	7,874
合計			-	-	16,382	16,382

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額とする金融資産および金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	3,271,478	1,277,410	61,536	4,610,425
有価証券および投資有価証券				
株式	3,667	68	157	3,892
債券	107,562	114,866	-	222,429
その他	-	-	-	-
資 産 計	3,382,708	1,392,345	61,693	4,836,747
商品有価証券等	4,917,611	33,036	-	4,950,647
1年内返済予定の長期借入金	-	51,043	-	51,043
1年内償還予定の社債	-	41,804	24,777	66,582
社債	-	153,997	77,353	231,350
長期借入金	-	87,708	-	87,708
負 債 計	4,917,611	367,591	102,130	5,387,333
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	3,047	(545,632)	162,793	(379,791)
通貨関連取引	-	102,255	8,981	111,237
株式関連取引	(40,277)	6,581	21,110	(12,585)
債券関連取引	(1,248)	37,711	79,387	115,850
商品関連取引	-	-	90	90
クレジットデリバティブ取引	-	28,642	1,082	29,724
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(38,478)	(370,441)	273,446	(135,473)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等 有価証券および投資有価証券	4,276,668	1,186,550	25,613	5,488,833
株式	4,177	77	167	4,422
債券	114,102	134,425	-	248,527
その他	-	-	-	-
資産計	4,394,948	1,321,053	25,781	5,741,783
商品有価証券等	5,477,650	60,574	-	5,538,224
1年内返済予定の長期借入金	-	6,168	-	6,168
1年内償還予定の社債	-	55,538	13,767	69,305
社債	-	142,914	25,359	168,274
長期借入金	-	102,591	-	102,591
負債計	5,477,650	367,788	39,126	5,884,565
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	(12)	(454,539)	(2,147)	(456,698)
通貨関連取引	-	272,925	8,197	281,123
株式関連取引	3,422	(21,170)	16,914	(833)
債券関連取引	(238)	110,966	29,462	140,190
商品関連取引	-	-	(44)	(44)
クレジットデリバティブ取引	-	16,116	266	16,382
デリバティブ取引計	3,171	(75,701)	52,650	(19,880)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	118,241	-	118,241
1年内償還予定の社債	-	170,774	-	170,774
社債	-	610,355	-	610,355
長期借入金	-	943,939	-	943,939
負債計	-	1,843,311	-	1,843,311

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	56,552	-	56,552
1年内償還予定の社債	-	83,234	-	83,234
社債	-	421,692	-	421,692
長期借入金	-	1,067,830	-	1,067,830
負債計	-	1,629,309	-	1,629,309

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

商品有価証券等、有価証券および投資有価証券

活発な市場において相場価格が入手可能な場合には、無調整の相場価格を用いており、レベル1の時価に分類しております。国債および外国国債、市場価格のある株式等がこれに含まれます。

相場価格を用いるとしても活発な市場で取引されていない場合には、レベル2の時価に分類しております。一部の国債、地方債、社債、株式等がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、内部モデルを用いて算出した理論価格、類似した特性を有する有価証券の相場価格または独立した第三者から入手した相場価格を用いて時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

在外子会社において発行する仕組債には公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を用いて評価された上場デリバティブ取引については、レベル1の時価に分類しております。株価指数先物取引等がこれに含まれます。

デリバティブ取引の大部分である店頭デリバティブ取引については、評価技法を用いて時価を算定しております。デリバティブ取引の種類や契約条件によって、評価技法やインプットは異なります。デリバティブ取引の時価の算定に用いられる評価技法には、オプション・モデル、割引現在価値法等があります。インプットは、金利、為替レート等であり、これらの評価技法は市場で一般的に受け入れられており、その主要なインプットは一般に活発な市場で容易に観察可能なものであります。このような評価技法およびインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル2の時価に分類しております。プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約、通貨オプション等がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル3の時価に分類しております。長期の金利スワップや通貨スワップ等がこれに含まれ、インプット間の相関係数等が重要な観察できないインプットとなります。

(注2) 時価をもって中間連結(連結)貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	7.0% - 9.7%	9.4%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	44.6% - 60.6%	54.5%
		金利為替間相関係数	13.6% - 41.3%	20.7%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% - 60.6%	-
		金利為替間相関係数	13.6% - 60.0%	-
		オプション・ボラティリティ	70.3% - 106.7%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% - 70.0%	-
		金利為替間相関係数	13.6% - 60.0%	-
		為替間相関係数	50.0% - 70.6%	-
		オプション・ボラティリティ	10.6% - 23.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	20.5% - 37.0%	-
		為替株価間相関係数	58.4% - 55.0%	-
		株式間相関係数	2.4% - 95.0%	-
	割引現在価値法	訴訟期間(月)	1.0 - 12.0	-

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	5.7% - 8.6%	8.3%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	54.8% - 60.3%	56.1%
		金利為替間相関係数	11.5% - 45.9%	21.4%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% - 60.3%	-
		金利為替間相関係数	11.5% - 60.0%	-
		オプション・ボラティリティ	49.9% - 100.0%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% - 70.0%	-
		金利為替間相関係数	11.5% - 60.0%	-
		為替間相関係数	50.0% - 70.6%	-
		オプション・ボラティリティ	10.6% - 21.9%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	25.0% - 37.0%	-
		為替株価間相関係数	58.4% - 30.0%	-
		株式間相関係数	1.4% - 95.0%	-
	割引現在価値法	訴訟期間(月)	4.0 - 9.0	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益 に計上 （*1）	その他の包 括利益に計 上 （*2）	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 （*3）	レベル3の 時価からの 振替 （*3）	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 （*1）
商品有価証券等	10,854	56	-	8,263	0	783	1,864	4
有価証券および投 資有価証券								
株式	141	9	26	-	-	-	158	9
資産計	10,995	47	26	8,263	0	783	2,023	4
1年内償還予定の 社債	13,194	11,643	2,845	1,403	23,137	442	25,688	14,827
社債	33,479	30,087	8,099	28,402	96,112	3,208	132,797	30,180
負債計	46,674	41,730	10,944	26,999	119,249	3,650	158,486	45,008
デリバティブ取引 （*4）								
金利関連取引	42,980	139,560	1,314	121,227	-	37,654	22,344	144,931
通貨関連取引	4,776	3,258	264	55	-	64	8,179	3,263
株式関連取引	18,049	12,179	843	13,117	4	34	17,925	11,535
債券関連取引	47,530	1,288	-	3,703	-	24,070	25,873	1,288
商品関連取引	(45)	28	3	5	-	-	(25)	28
クレジットデリ バティブ取引	320	702	-	113	-	-	1,136	712
デリバティブ 取引計	113,612	154,440	208	130,589	4	61,825	75,434	159,182

（*1）中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に社債に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4）期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）	購入・売却・発行・決済による変動額	レベル3の時価への振替（*3）	レベル3の時価からの振替（*3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益（*1）
商品有価証券等	61,536	168	-	36,157	144	78	25,613	22
有価証券および投資有価証券								
株式	157	4	14	-	-	-	167	4
資産計	61,693	164	14	36,157	144	78	25,781	18
1年内償還予定の社債	24,777	23,705	4,017	34,587	1,985	6,130	13,767	3,236
社債	77,353	3,149	4,263	19,155	3,181	43,433	25,359	1,725
負債計	102,130	26,855	8,281	53,743	5,166	49,564	39,126	4,961
デリバティブ取引（*4）								
金利関連取引	162,793	142,188	7,576	241,946	-	72,759	(2,147)	142,978
通貨関連取引	8,981	1,200	994	167	515	230	8,197	1,000
株式関連取引	21,110	5,650	2,252	11,815	-	283	16,914	6,554
債券関連取引	79,387	1,657	-	5,191	-	53,458	29,462	1,438
商品関連取引	90	140	12	6	-	-	(44)	140
クレジットデリバティブ取引	1,082	999	-	182	-	-	266	976
デリバティブ取引計	273,446	143,840	10,837	248,227	515	126,732	52,650	145,977

(*1) 中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) 期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務企画部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、予め定められた方法に基づいて、各取引部門から独立したミドル部門であるプロダクトコントロール部署が時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は定期的に関連会議体に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい増加（減少）を生じさせ、これにより時価の著しい増加（減少）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。外国政府・公的機関債、資産担保証券、社債、デリバティブ取引、その他の商品等、幅広い商品について、多くの相関係数に関連する仮定が求められますが、多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広がる可能性があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

金利関連取引および通貨関連取引については、様々な通貨や取引条件を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有するポートフォリオの多様性が幅広い範囲の相関係数に反映されております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照

している訴訟の最低条件に左右されます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	7,485百万円	7,438百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	93	12
時の経過による調整額	63	31
資産除去債務の履行による減少額	215	94
見積りの変更による増減額	-	713
その他増減額	12	8
中間期末(期末)残高	7,438	8,109

(2) 当該資産除去債務の見積りを変更した場合の概要および影響額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当中間連結会計期間において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より713百万円加算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受入手数料		
委託手数料	11,407	14,586
株券	10,971	14,189
債券	1	-
その他	434	397
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13,282	18,432
株券	1,487	3,834
債券	11,794	14,597
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,207	11,984
受益証券	8,689	11,081
その他	1,518	903
その他の受入手数料	31,038	45,114
受益証券	11,995	12,946
その他	19,042	32,167
顧客との契約から生じる収益	65,935	90,118
トレーディング損益	96,002	80,546
金融収益	55,146	128,303
その他の営業収益	4	4
営業収益計	217,089	298,973
金融費用	53,112	105,564
純営業収益	163,976	193,409

(注) 収益の分解情報は中間連結損益計算書の収益を基礎としております。

また、セグメント情報等に記載しております収益(セグメント間取引控除前)との間の関係は以下の通りであります。

委託手数料

委託手数料は主に証券業務(国内)から発生しております。証券業務(国内)から発生した委託手数料はセグメント間取引控除前で14,316百万円(前中間連結会計期間は11,067百万円)です。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主に証券業務(国内)、証券業務(欧州)、および証券業務(米州)から発生しております。証券業務(国内)、証券業務(欧州)、および証券業務(米州)から発生した引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はセグメント間取引控除前でそれぞれ、9,438百万円、7,664百万円および27,329百万円(前中間連結会計期間は6,555百万円、5,246百万円および20,822百万円)です。なお、2016年7月1日付で、MUFJ Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、セグメント情報等において「証券業務(米州)」での開示を継続しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は証券業務(国内)から発生しております。証券業務(国内)から発生した募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はセグメント間取引控除前で11,984百万円(前中間連結会計期間は10,207百万円)です。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主に証券業務(国内)から発生しております。証券業務(国内)から発生したその他の受入手数料はセグメント間取引控除前で43,379百万円(前中間連結会計期間は28,947百万円)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（欧州）」「証券業務（米州）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、2016年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、「証券業務（米州）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	129,636	39,218	31,512	200,367	2,676	197,691	33,714	163,976
セグメント間の内部純営業収益または振替高	2,279	6,578	2,593	6,265	21,021	14,756	14,756	-
計	127,356	32,639	34,105	194,101	18,345	212,447	48,470	163,976
セグメント利益	17,224	553	527	18,305	44,638	62,944	44,168	18,775
セグメント資産	20,444,359	12,625,944	5,753,839	38,824,143	3,245,296	42,069,440	8,734,405	33,335,034
その他の項目								
減価償却費	11,465	3,312	552	15,330	589	15,919	686	15,232
のれんの償却額	1,126	-	-	1,126	-	1,126	87	1,038
受取利息	-	2,269	-	2,269	0	2,269	-	2,269
支払利息	-	-	649	649	-	649	649	-
持分法投資利益または損失 ()	-	-	-	-	-	-	13,768	13,768
特別利益	123	-	-	123	-	123	-	123
(うち、投資有価証券売却 益)	(123)	(-)	(-)	(123)	(-)	(123)	(-)	(123)
特別損失	524	-	-	524	1	526	0	526
(うち、減損損失)	(475)	(-)	(-)	(475)	(1)	(477)	(0)	(476)
税金費用	2,868	2,019	290	4,598	503	5,101	59	5,042
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	412,554	412,554	161,928	250,625
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	14,286	5,227	824	20,338	167	20,506	1,189	19,316

(注)1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの純営業収益の調整額 33,714百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額 44,168百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 8,734,405百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額 3,847,628百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去 4,841,638百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	160,850	38,391	48,978	248,220	7,893	240,326	46,917	193,409
セグメント間の内部純営業収益または振替高	11,248	4,538	5,125	1,584	24,936	23,352	23,352	-
計	149,601	42,930	54,104	246,636	17,043	263,679	70,270	193,409
セグメント利益	21,784	3,967	6,314	32,066	61,942	94,008	72,781	21,227
セグメント資産	25,017,159	11,486,624	7,487,885	43,991,669	3,067,915	47,059,585	9,056,417	38,003,167
その他の項目								
減価償却費	11,388	3,750	560	15,700	582	16,282	796	15,486
のれんの償却額	1,126	-	-	1,126	-	1,126	87	1,038
受取利息	-	4,804	-	4,804	0	4,804	-	4,804
支払利息	-	-	3,132	3,132	-	3,132	3,132	-
持分法投資利益または損失 ()	-	-	-	-	-	-	10,471	10,471
特別損失	1,367	-	-	1,367	-	1,367	-	1,367
(うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ)	(359)	(-)	(-)	(359)	(-)	(359)	(-)	(359)
(うち、事業構造改善費用)	(1,007)	(-)	(-)	(1,007)	(-)	(1,007)	(-)	(1,007)
税金費用	8,016	2,921	1,819	12,758	39	12,718	1,765	10,953
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	412,554	412,554	171,313	241,241
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	15,633	7,330	56	23,020	145	23,166	49	23,116

(注)1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの純営業収益の調整額 46,917百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額 72,781百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 9,056,417百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額 4,575,740百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去 4,409,952百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 純営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
126,587	30,638	6,750	163,976

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
17,986	6,533	1,282	25,802

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 純営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
151,219	34,905	7,284	193,409

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
16,652	6,917	838	24,408

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	29,206	-	-	-	5,391	23,814

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	26,952	-	-	-	5,215	21,737

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	25.48円	28.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,775	21,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	18,775	21,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産	1,018.81円	1,102.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,551	1,097,117
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	289,700	284,436
(うち非支配株主持分)(百万円)	(289,700)	(284,436)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 (百万円)	750,851	812,681
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,325	167,443
1年内償還予定の関係会社社債	100,137	-
短期貸付金	610,715	439,377
借入有価証券代り金	-	124,209
短期差入保証金	84,687	75,787
その他	52,037	50,600
流動資産合計	980,903	857,418
固定資産		
有形固定資産	8	8
無形固定資産	1,045	868
投資その他の資産		
投資有価証券	713,142	721,118
長期貸付金	1,057,733	1,955,905
繰延税金資産	11	-
その他	1,059	1,032
投資その他の資産合計	1,771,945	1,678,055
固定資産合計	1,772,999	1,678,932
資産合計	2,753,903	2,536,350
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	280,000
1年内償還予定の社債	170,774	83,234
1年内返済予定の長期借入金	105,147	5,000
コマーシャル・ペーパー	423,000	450,000
未払法人税等	361	287
賞与引当金	588	415
その他	59,145	66,426
流動負債合計	989,016	885,362
固定負債		
社債	610,355	421,692
長期借入金	518,030	570,080
繰延税金負債	-	39
その他	222	261
固定負債合計	1,128,608	992,073
負債合計	2,117,624	1,877,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金	94,113	116,707
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	19,560	42,154
利益剰余金合計	106,322	128,915
株主資本合計	608,785	631,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,493	27,535
評価・換算差額等合計	27,493	27,535
純資産合計	636,278	658,914
負債純資産合計	2,753,903	2,536,350

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	20,317	27,504
関係会社受入手数料	3,598	3,306
関係会社貸付金利息	2,768	3,603
その他	4,231	13,980
営業収益合計	30,915	48,395
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,492	15,579
金融費用	4,450	16,912
営業費用合計	9,943	22,492
営業利益	20,971	25,902
営業外収益	265	2147
営業外費用	364	3140
経常利益	20,972	25,909
特別損失		
減損損失	1	-
特別損失合計	1	-
税引前中間純利益	20,971	25,909
法人税、住民税及び事業税	407	135
法人税等調整額	40	32
法人税等合計	447	103
中間純利益	20,523	26,013

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	14,631	101,393	603,856
当中間期変動額								
剰余金の配当						17,061	17,061	17,061
中間純利益						20,523	20,523	20,523
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,462	3,462	3,462
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	18,093	104,855	607,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,921	29,921	633,777
当中間期変動額			
剰余金の配当			17,061
中間純利益			20,523
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	986	986	986
当中間期変動額合計	986	986	2,475
当中間期末残高	28,934	28,934	636,252

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	19,560	106,322	608,785
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,419	3,419	3,419
中間純利益						26,013	26,013	26,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	22,593	22,593	22,593
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	42,154	128,915	631,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,493	27,493	636,278
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,419
中間純利益			26,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	42	42	42
当中間期変動額合計	42	42	22,635
当中間期末残高	27,535	27,535	658,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益は、当社子会社等からの経営管理手数料であり、当社子会社等に対し指導・助言等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ(金利通貨スワップ)については、一体処理(振当処理・特例処理)を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ(金利通貨スワップ)

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理(振当処理・特例処理)によっている通貨スワップ(金利通貨スワップ)については有効性の判定を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、4,487百万円(前事業年度末は4,005百万円)であります。

2. 担保として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価	- 百万円	121,176百万円
うち再貸付に供している有価証券	-	121,176

3. 当座貸越契約

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,350百万円	19,350百万円
借入実行残高	-	-
差引額	19,350	19,350

4. 偶発債務

(保証債務)

- (1) M U F Gセキュリティーズ E M E Aの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、46,296百万円(前事業年度末は26,419百万円)であります。
- (2) M U F Gセキュリティーズ E M E Aが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、14,548百万円(前事業年度末は16,520百万円)であります。
- (3) M U F Gセキュリティーズ E M E Aの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (4) M U F Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、3百万円(前事業年度末は64百万円)であります。
- (6) M U F Gセキュリティーズ(カナダ)の金融機関へのクリアリングおよび決済に係る支払い等の履行義務の一部に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (7) M U F Gセキュリティーズ(カナダ)が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、855百万円(前事業年度末は601百万円)であります。
- (8) M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)の一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、18,257百万円(前事業年度末は15,872百万円)であります。
- (9) M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はM U F Gセキュリティーズ E M E Aとの間で、M U F Gセキュリティーズ E M E Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UFJ銀行と締結しているI S D A契約、G M R A契約、G M S L A契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、M U F Gセキュリティーズ E M E Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UFJ銀行に対して有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しております。

なお、当中間会計期間末において当該残高は、30,000百万円(前事業年度末は30,000百万円)であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	306	292
計	307	292

2. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	50百万円	134百万円
受取配当金	7	5

3. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
社債利息	48百万円	132百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	480,108	480,108
関連会社株式	154,707	154,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2023年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2023年5月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） | 2023年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2023年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2023年10月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

（1）当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）連動債
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）連動債
3. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）連動債
4. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）連動債

（2）上記（1）の各連動債は、償還額が上記（1）1.の場合はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）、上記（1）2.の場合はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）、上記（1）3.の場合はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）、（1）4.の場合はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

内容

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから選定されている。基となるインデックスにおける銘柄は、管理職女性比率、女性役員比率、保育設備手当、並びに妊娠、育児、転居及びその他の理由により職を離れていた従業員の再雇用制度、という4つの指標についてスクリーニングされる。「女性活躍スコア」は、これら4つの指標から算出される。iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから「女性活躍スコア」の高い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「女性活躍スコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、選定の対象外となる。iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「ESGリスクレーティングスコア」の良い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「ESGリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）は、各事業分野において優位にある、30銘柄以上の日本銘柄のパフォーマンスを追跡する。当該銘柄は、STOXXジャパン600インデックス（REITを除く。）の中から選定される。売上高エクスポージャー及び市場占有度を特定するためにFactSet Revere（RBICS）データを用いる。

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、対象外となる。iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「カーボンリスクレーティングスコア」の良い（低い）銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「カーボンリスクレー

「クオリティスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンクオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

2【当該指数等の推移】

(1) iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	226.60	239.35	273.88	286.87	257.35
	最低	181.96	173.23	192.34	225.66	227.71

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
	最高	256.29	270.56	283.92	281.70	279.26	287.19
	最低	243.49	257.77	266.47	270.68	268.62	278.08

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(2) iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	200.60	229.16	293.47	340.15	286.10
	最低	155.12	161.78	173.44	255.97	247.70

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
	最高	288.25	305.09	324.89	321.50	320.12	324.97
	最低	274.79	287.95	303.00	308.81	305.93	309.48

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(3) iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	142.59	145.77	179.04	178.80	172.91
	最低	114.72	106.85	119.19	144.74	142.03

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
	最高	175.54	181.56	188.39	189.08	189.70	190.59
	最低	167.33	173.71	175.41	182.35	179.91	184.76

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(4) iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	221.91	261.74	335.80	370.17	337.56
	最低	174.07	191.56	210.40	296.88	284.16

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
	最高	329.96	354.05	370.40	362.31	362.36	365.15
	最低	315.26	331.39	348.77	346.14	344.03	343.18

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉 修
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 大樹
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉 修
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 大樹
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。